

全国書誌サービスと書誌コントロールの 過去・現在・未来

2024年3月1日(金)

和中幹雄

目次

0. はじめに
1. 書誌コントロール（Bibliographic Control）とは？
2. 全国書誌（National Bibliography）とは？
3. 20世紀後半の全国書誌サービスと書誌コントロールの展開
4. 全国書誌サービスの現在（21世紀）
5. おわりに：将来への展望

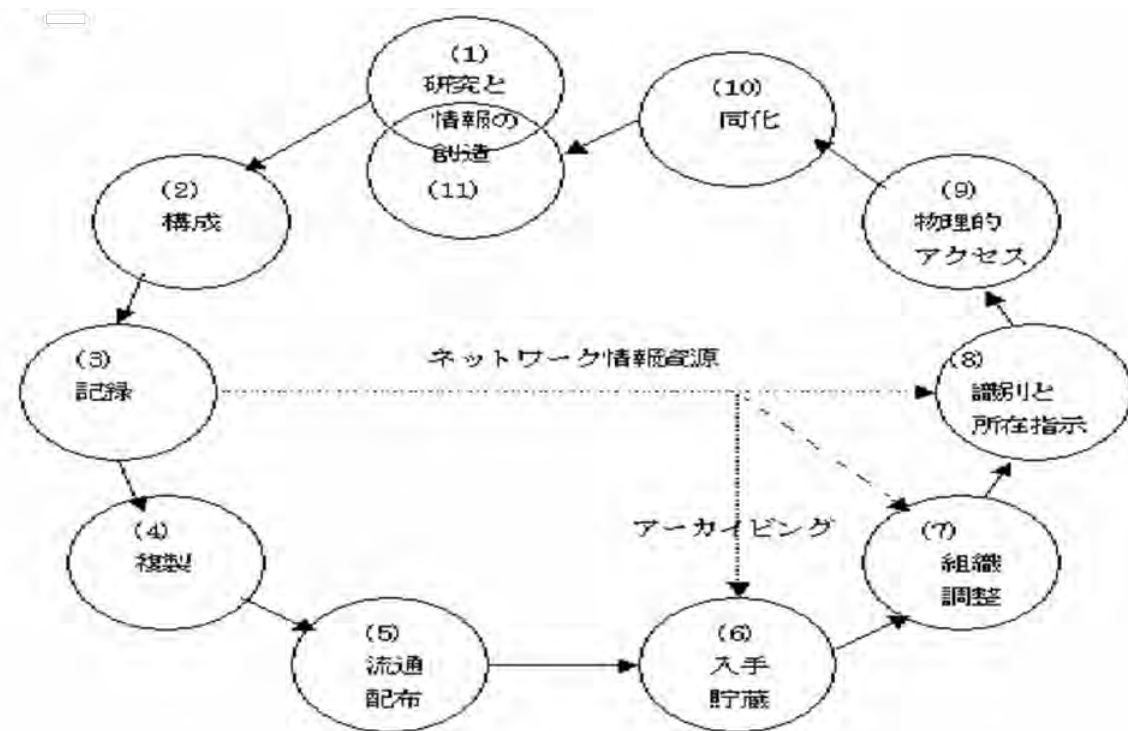
1. 書誌コントロール (Bibliographic Control) とは？

- 資料を識別同定し、記録して、利用可能な状態を作り出すための手法の総称。

『図書館情報学用語辞典 第5版』 (丸善出版, 2020.8)

- 文献の把握・収集・保存・提供から利用まで資料の発生から流通、所蔵、利用の状況を記述し、種々の資料の利用の促進をはかる社会的仕組み。

- 社会的な情報流通過程のすべての局面で書誌情報が使用されている。



米国の情報学者キング (King, Donald Ward, 1932-) が *Statistical Indicators of Scientific and Technical Communication, 1960-1980* (1976) のなかで描いた科学技術情報の流通過程を示すモデル図を翻訳・追加修正した「社会的な情報流通過程のモデル図」

2. 全国書誌（National Bibliography）とは？

● 全国書誌サービスは書誌コントロールの一つのパーツである

2-1 定義1

ある一国で刊行されたすべての出版物を網羅的、包括的に収録した書誌。広義には、その国に関する全著作、他国に在住しているその国の国民による著作、その国の言語で書かれた他国での著作を含むこともある。

『図書館情報学用語辞典 第5版』
丸善出版, 2020.8

2-2 定義2

全国書誌は、出版物によって確認されるnationまたはcountryの文化的小よび知的成果の永続的な記録である。全国書誌は、現在の出版物の書誌情報を収集し、この記録を保存し、継続的なアクセスを提供する。（私訳）

IFLA Bibliography Section “What is Bibliography”

<https://www.ifla.org/units/bibliography/>

2. 全国書誌（National Bibliography）とは？

2-3 国立国会図書館サーチの「全国書誌データ」の規定

〈全国書誌データ〉

国立国会図書館が収集した有形の資料のうち，国内出版物及び外国で刊行された日本語出版物の標準的な書誌データ

〈全国書誌（電子書籍・電子雑誌編）〉

国立国会図書館が収集した国内のオンライン資料（インターネット等で出版（公開）される電子書籍・電子雑誌）の書誌データ

〈国立国会図書館サーチとは〉

国立国会図書館サーチでは、国立国会図書館の所蔵資料やデジタル資料を検索したり、閲覧やコピーを申し込んだり、様々なサービスが利用できます。

また、国立国会図書館とデータ連携している**全国の図書館の所蔵資料**を検索できます。

- 書誌の収録範囲の点から見ると、「国立国会図書館サーチ」は広義の全国書誌サービスと捉えることが出来る。

2. 全国書誌 (National Bibliography) とは？

2-4 全国書誌サービスの利用者

全国書誌の機能要件を定めた FRBR(1998)が想定する利用者¹⁾

- ①閲覧者
- ②学生
- ③研究者
- ④図書館スタッフ
- ⑤出版者
- ⑥取次業者
- ⑦小売店
- ⑧情報ブローカー
- ⑨知的財産権の管理者等

『デジタル時代の全国書誌』 (2009)が想定する利用者²⁾

- ①エンドユーザー
- ②図書館 (目録作業担当者, 図書館の収集担当者, 図書館の蔵書構築担当者, 図書館のレファレンス担当者, 法定納本の管理, 図書館の資料保存担当者, 資料デジタル化管理)
- ③書籍流通 (出版者, 書店) (他のメディアの製作者, 販売業者を含む)
- ④政府機関 (資金助成機関, 全国書誌作成機関に資金を提供する政府機関, 政府統計)
- ⑤権利管理団体
- ⑥ソフトウェア (分散型の検索・収集ツール)

2. 全国書誌（National Bibliography）とは？

2-5 全国書誌の機能

カレント版全国書誌が備えるべき基本的性格は，これまでの国際的な勧告やガイドライン等から，次の4点に集約される。

- (1) **網羅性** 全国書誌には，最低限一国で刊行されたすべての出版物を収録する。
- (2) **速報性** 出版された資料を可能な限り速やかに掲載する。
- (3) **信頼性** 責任ある機関により国際的な標準に基づき作成される，信頼性の高い書誌レコードを収録する。
- (4) **詳細性** 全国書誌に含まれる書誌レコードは，広範囲にわたる書誌活動のニーズに応えうる，詳細な書誌情報を含む。

上保佳穂「日本全国書誌のあゆみ」『全国書誌通信』No.118，2004.6.30より

https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8723857_po_118.pdf?contentNo=1#page=3

3. 20世紀後半の全国書誌サービスと書誌コントロールの展開

● 「全国書誌」というコンセプトは第二次世界大戦後の産物である

3-1 1945年～1950年代：ユネスコによる「全国書誌」概念の成立

1945 LC第10代館長エヴァンズ（Luther Harris Evans）就任（Truman大統領）

1947 米国議会図書館副館長クラップ（Verner W. Clapp），
米国図書館協会東洋部委員長ブラウン（Charles H. Brown）米国図書館使節来日（12月14日）

1948 ● LCのファーミントン・プラン開始

● 国立国会図書館法公布（2月）

パイオニアとしての「国立国会図書館法 第7条」

● ダウンス勧告（9月）

● 『納本月報』刊行開始（10月）

1949 国立国会図書館法の一部改正、代償金の交付規定を新設（第25条第3項）（6月）

1950 ● 国際書誌サービス改良会議(1950) 3)

全国書誌は単なるリストではなく、ある国で出版された資料の登録の全体としての書誌システムであることが強調され、各国の永続的な機関が作成する全国書誌の整備と国際的な連携の推進を勧告。

● 印刷カード頒布開始（12月）（1998年3月終了）

1951 『全日本出版物総目録』の刊行開始

1952 日本図書館協会（JLA）印刷カード頒布開始

1953 『日本目録規則1952年版』（著者基本記入方式）

3. 20世紀後半の全国書誌サービスと書誌コントロールの展開

3-2 1960年代：標準化原則の確立

1961 国際図書館連盟（IFLA）主催の目録原則国際会議（ICCP）開催 4)

「パリ原則」と呼ばれる「標目の選定と形の決定に関する原則」をめぐる諸問題の国際的合意としての「原則覚書」（Statement of Principles）を63の参加国・国際機関により採択。目録の二つの目的 ①文献単位（著作）と②書誌的単位（体現形）の所在発見をめぐる議論（個人，団体，著作等の統一形アクセスポイント構築の是非の議論）を経た折衷的な原則の採択。国際的な標準化の一つの枠組み形成の始まり。

1965 「パリ原則」に忠実な『日本目録規則 1965年版』の策定（NDLの適用は1971年から）

1967 OCLC設立

1969 LC-MARC頒布開始

1969 目録専門家会議（IMCE）開催 5)

5項目を審議。

(1)1961年のパリ原則への疑問の解決のため、注釈版完成のための作業班発足。

(2) ISBD策定方針の決定（目録記入の記述内容の国際標準）

① 図書館目録，書誌，書籍販売目録に共通の記述データの枠組み，② 標題紙の転記とは異なる記述の主要な要素と記録順序の定義

(3) 分担目録作業

(4) 標準図書番号とMARCフォーマット

(5) アジア・アフリカからの報告

*ISBD(M)（単行資料）：1974年策定

*ISBD(G)：1977年策定

3. 20世紀後半の全国書誌サービスと書誌コントロールの展開

3-3 1970～1980年代：MARC, UBC (UBCIM) , 書誌データ蓄積の開始

● 日本は独自路線を進む

- | | | | |
|------|--|------|--|
| 1971 | LCがCIPプログラムを開始 | 1970 | 漢字処理第1号『国会会議録総索引』刊行 |
| 1974 | UBC (Universal Bibliographic Control) 設立 | 1976 | ISDS 日本センター業務開始 |
| 1976 | パリの ISDS 国際センター発足 | 1977 | 『日本目録規則新版予備版』策定
記述ユニットカード方式, 統一標目は著者標目に限定,
物理単位の許容 (カレント全国書誌の適用) |
| 1977 | ● NACO (Name Authority Cooperative Program) 設立
● UNESCO/IFLA全国書誌国際会議開催
● UNIMARC | 1978 | 『納本週報』電算機編さんの刊行開始 |
| 1978 | 『英米目録規則第2版』 (AACR2) 策定 | 1981 | JAPAN/MARC (磁気テープ) 頒布開始 |
| 1979 | 全国書誌作成機関と全国書誌のためのガイドライン 6)
全国書誌データはUBCのために不可欠であり, 各国の書誌
データを交換して再利用するために使用されるという考え方を
固めたガイドライン。 | 1982 | TRC MARCを販売開始 |
| 1987 | UBCがUBCIM (世界書誌コントロールと国際MARC) となる | 1986 | 学術情報センター設置 |
| | | 1987 | 『日本目録規則1987年版』策定 (著作概念の一掃) |
| | | 1988 | J-BISC (日本図書館協会製作) 頒布開始 |
| | | 1989 | ● 明治期刊行図書データ遡及入力開始
● 丸善による明治期マイクロ化事業開始 |

3. 20世紀後半の全国書誌サービスと書誌コントロールの展開

3-4 1990年代：書誌データ作成基準・方法の見直し（FRBRの策定と電子図書館プロジェクトの開始）

FRBRの策定

- 1990 書誌レコードに関するストックホルムセミナー（UBCIM, IFLA書誌コントロール局後援） 9）
予算削減に伴う目録簡略化論への対応
- 1992 書誌レコードの機能要件に関する IFLA研究グループ発足
- 1994 Program for Cooperative Cataloging (PCC) 設立
- 1995 OCLC/NCSAメタデータワークショップ
ダブリンコアのスキーマの誕生
- 1997 ● **FRBR（書誌レコードの機能要件）の策定**
● **全国書誌サービスに関する国際会議 (ICNBS)**
納本制度の重要性を強調
- 1998 米国議会図書館, ドイツ国立図書館, OCLC
によるVIAF のコンセプトの検証テスト
個人名典拠リンクの機械同定処理の実験

電子図書館プロジェクトにおける機械同定処理の開発と経費の確保

- 1992 図書館情報ネットワークシステム標準方式ガイドライン（財団法人地方自治情報センター）
- 1993～1994 「総合目録ネットワーク・パイロット・プロジェクト（第1期）」（**機械同定処理の最初の実験**）
- 1994 情報処理振興事業協会（IPA）による「パイロット電子図書館」事業への協力開始
- 1994～1998 「総合目録ネットワーク・パイロット・プロジェクト（第2期）」→ゆにかねっとへ
- 1998 **国立国会図書館電子図書館構想**
→以後、関西館および国際子ども図書館設立計画の事業予算の中に、「電子図書館基盤システム」と命名した館内書誌コントロールに関わるシステム導入のための経費を位置づけることにより、統合図書館システム（ILS）導入の経費を確保することが可能となった。

3. 20世紀後半の全国書誌サービスと書誌コントロールの展開

3-4 1990年代：書誌データ作成基準・方法の見直しの開始（FRBRの策定と電子図書館プロジェクトの開始）

FRBRとは

● 研究の二つの目的

- ① 書誌レコードのデータを利用者のニーズに関連づけるために、明確に定義され、構造化された枠組みを提供すること
- ② 全国書誌作成機関により作成される書誌レコードの基本レベルの機能を勧告すること

- 4つの利用者タスク：発見，識別，選択，入手
- 概念モデル：著作，表現形，体现形，個別資料

表7.6 著作を選択する

利用者に以下のタスクを可能にするために、	基本レベルの全国書誌レコードは以下の論理的属性と関連を反映させるべきであり、	以下の特定のデータ要素を含めるべきである。
7.6 著作を選択する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 著作のタイトル ■ 責任をもつ個人および(または)団体と著作との間の関連 ■ 主題である概念などと体现形のなかで具体化されている著作との間の関連 ■ 著作の形式 ■ 経緯度 (地図) ■ 著作と先行および(または)後継著作との間の関連 ■ 著作とそれが補う著作との間の関連 ■ 著作とそれが追補する著作との間の関連 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 著作に対するタイトル標目 ■ 著作に主たる責任をもつ個人および(または)団体に対する名称標目 ■ 著作の主たる主題に対する件名標目および(または)分類番号 ■ 著作の形式に関する注記 ■ 数値データ表示-経緯度 ■ 版および書誌的来歴に関する注記-先行・後継著作 ■ 版および書誌的来歴に関する注記-補遺 ■ 版および書誌的来歴に関する注記-追補

注：

1. 著作とその先行、後継、補遺または追補との間の関連は、実体間の関連が参照的である場合にのみ、基本的な要件とみなす。

4. 全国書誌サービスの現在（21世紀）

4-1 21世紀初頭の2つの勧告

- 2003 UBC終了。書誌標準に関するIFLA-CDNL（国立図書館長会議）同盟(ICABS)) 新設
- 2008 **On the Record（書誌コントロールの将来に関する米国議会図書館ワーキンググループ報告書）** 8)
- 2009 ● 『デジタル時代の全国書誌』 策定
● 典拠データの機能要件 (FRAD)
- 2010 件名典拠データの機能要件 (FRSAD)
- 2010 **RDA (Resource Description and Access)** 策定
- 2011 ISBD統合版
- 2012 VIAF維持管理をOCLCに移行
- 2017 IFLA図書館参照モデル (IFLA LRM) 公開
- 2020 RDA, IFLA LRM準拠に改訂

● On the Recordの5つの領域での勧告

- ① 書誌レコード作成・維持における効率性の向上（サプライチェーン全体で作成のデータ利用の最大化）
- ② 貴重資料，独自資料その他の特別な秘蔵資料へのアクセスの向上
- ③ 将来のためのワールド・ワイド・ウェブ技術の位置づけ，機械処理を行うコンピュータの利用者の一つとしての位置づけ
- ④ 将来のためのコミュニティの位置づけ（FRBRの枠組みの可能性の実現）
- ⑤ 図書館専門職の強化

● デジタル時代の全国書誌における全国書誌作成機関の役割についての勧告

- ・ 規則，標準，選択基準の開発・維持，利用の促進
- ・ 全ての種類の出版物を収録すべきだが，網羅性は絶対的な目標ではない
- ・ 実用的な公式の選択基準の定義と公開
- ・ 資料の重要性に基づいて，出版物の種類毎に目録作業のレベルを決定
- ・ 利用可能な全ての技術を活用するよう奨励
- ・ 他の利害関係者と協働する機会を追求
- ・ 全国書誌の（潜在的なものを含む）利用を分析，定期的な検証

4. 全国書誌サービスの現在（21世紀）

4-2 2000年以降の国立国会図書館

- 2000 国際子ども図書館部分開館（児童書総合目録）（5月）
- 2002 ● 「日本全国書誌」ホームページ版提供開始（4月）
● 関西館開館とNDL-OPACを含む「電子図書館基盤システム」の運用開始（10月）
- 2004 **電子図書館中期計画2004**
デジタル・アーカイブとともに、OPACや総合目録を二次情報として電子図書館の中に位置づける
- 2007 **PORTA（国立国会図書館デジタルアーカイブポータル）運用開始 →NDLサーチ、ジャパンサーチへ発展**
メタデータ収集と横断検索の実現
- 2012 ● **VIAFにNDLが参加**
● NDL-OPAC「書誌情報提供サービス」の提供開始
- 2014 全国書誌（電子書籍・電子雑誌編）」提供開始
- 2018 『日本目録規則2018年版』（NCR2018）刊行
- 2021 NDLによるNCR2018の適用開始（1月）
- 2022 JAPAN/MARC全件データの提供開始
- 2024 国立国会図書館サーチのリニューアル

● 「国立国会図書館書誌データ作成・提供計画2021-2025」における「三つの取り組み」

(1) 書誌データ機能の強化

典拠データの拡充， 識別子の入力拡大， 「関連」等の充実， 雑誌記事索引の機能強化， 書誌データ作成の効率化

(2) 書誌データ標準化

NCR2018 の普及と国際標準との相互運用， リンクトデータの提供と新たな書誌フレームワークへの対応

(3) 書誌データの普及及び関係機関との連携協力

国内関係機関等が提供するデータとの連携， MARC形式の提供継続と一括ダウンロード実現， 遠隔研修の充実， 適切な広報媒体を使用した情報発信

4. 全国書誌サービスの現在（21世紀）

4-3 リニューアルされた国立国会図書館サーチについて

- 広義の全国書誌サービスの提供
- 20世紀後半からのデータの蓄積
- 統合検索と横断検索（既存データの機械同定識別）
- On the Record に対応するNDLの課題

（2012年6月14日のNDL講演会「書誌コントロールをめぐる論点－新しい枠組みに向けての課題整理」

（NDL書誌情報ニュースレター2012年3号（通号22号）参照）での報告者による提言

- (1) 情報サプライチェーンの活用 → 出版情報登録センター（JPRO）との連携
- (2) 日本全国書誌収録対象資料以外の資料の重視 → 連携データベースの拡充
- (3) DC/NDLの国内外での宣伝普及活動 → APIを通じたメタデータの利用
- (4) 典拠コントロールの拡充施策 → NDL Web Authoritiesの「関連項目」のなかに各種識別子ID（LCNAME, 国書データベース, 科学研究費助成事業データベース, CiNii Books, 国際標準名称識別子(ISNI), ORCID等）の取込み
- (5) 日本版NACO実現のための取り組み
- (6) リーダーシップのあり方

※現時点での報告者の評価：(1)～(3)は実現。(4)は取り組み中。

4. 全国書誌サービスの現在（21世紀）

4-4 世界の全国書誌

- 「全国書誌」というコンセプトはすぐれて「国際的」である。
48か国の全国書誌がIFLA National Bibliography SectionのNational Bibliographic Register(2021年8月段階)に登録されている。

<https://www.ifla.org/g/bibliography/national-bibliographic-register/>

NBR Responses on World Map



Notes:
Denmark includes Greenlandic Book List
BNB includes both UK and Ireland
Includes 48 entries

5. おわりに：将来への展望

● 将来の全国書誌サービスは、統合検索と典拠検索の二つで構成されると捉え、国立国会図書館が取り組んでほしい事項

- 狭義の全国書誌と広義の全国書誌をつなぐものは典拠データであると捉え、体现形の機械同定識別とともに、著作、個人、団体、主題等の識別子による同定識別を重視する。
- 典拠データの拡充に向けて、関係機関との連携協力を進める。「遠隔研修の充実」方針のなかに、カタログの育成も視野に入れる（まずは館内書誌コントロールとして、レファレンス部門、調査部門の担当者と連携を進める。
- NDL AuthoritiesをJAPAN Authoritiesとなることを目指す。その場合、米国のNACOにおけるファンネル(Funnel)のプロジェクト（主題、地理的な条件、コンソーシアム単位でのグループ化）が参考になる。9) 例えば、学術ファンネル、和古書ファンネル、児童書ファンネル、漫画ファンネル、近代文学ファンネル、合集ファンネル、音楽ファンネル、ゆにかねっとファンネル等を形成する。

- データ信頼性の確保
典拠データの信頼性確保の一つとして、VIAFにおけるNDLデータの孤児化をなくす。



Murasaki, Shikibu, 978?- 

紫式部 

Murasaki, Shikibu, 0973-10.. 

Murasaki Shikibu, 978?-1016?. 

Murasaki, Shikibu 

Murasaki Shikibu 

Murasaki Shikibu 

Murasaki Shikibu 

무라사키 시키부 

Murasaki, Shikibu 

Murasaki Shikibu 

978, מורסקי שיקיבו, - 

Murasaki Shikibu 973-1013? 

Мурасаки-сикубу, 978?- 

Murasaki Shikibu, b. 978? 

VIAF ID: 95154208 (個人)
パーマリンク: <http://viaf.org/viaf/95154208>

紫式部, 平安中期 
VIAF ID: 206145542705396642283 (個人)
パーマリンク: <http://viaf.org/viaf/206145542705396642283>

優先形

 100 1 _ [ta](#) [紫式部_id](#) [平安中期](#)

参考文献

- 1) IFLA Study Group on the Functional Requirements for Bibliographic Records. *Functional requirements for bibliographic records : final report*. K.G. Saur, 1998. viii, 136p.
<https://repository.ifla.org/handle/123456789/830>
(日本語訳) 『書誌レコードの機能要件』日本図書館協会, 2004.3. 121p.
<https://archive.ifla.org/VII/s13/frbr/frbr-jp.pdf>
- 2) IFLA Working Group on Guidelines for National Bibliographies. *National bibliographies in the digital age : guidance and new directions*, edited by Maja Žumer. K.G. Saur, 2009. 140 p.
(日本語訳) 「デジタル時代の全国書誌：指針および新しい方向性」国立国会図書館収集書誌部訳. 国立国会図書館, 2012.4.
<https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000039-19454266>
- 3) General report of the Conference on the Improvement of Bibliographical Services, Unesco House, Paris 7-10 November 1950. Paris: Unesco, 15 December 1950. 16, 11 p.
(UNESCO/CUA/5).
(日本語訳) 『ユネスコ国際書誌サーヴィス改良会議一般報告書』国立国会図書館訳, 国立国会図書館, 1951, 38 p.
- 4) International Conference on Cataloguing Principles, Paris, 9-18th October, 1961. Report, edited by A. H. Chaplin and A. Anderson, London: Organising Committee of the ICCP, 1963. viii, 293 p.
- 5) “Report of the International Meeting of Cataloguing Experts, Copenhagen, 1969,” *Libri*, vol. 20, no.1, 1970, p. 105-132.
- 6) Guidelines for the national bibliographic agency and the national bibliography, prepared by the IFLA International Office for UBC. Paris : United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, [1979] ii, 50, [23] p.
(日本語訳) 「全国書誌作成機関及び全国書誌のためのガイドライン (1979年12月)国際図書館連盟世界書誌コントロール国際事務局 編, 豊田淳子訳」『図書館研究シリーズ』通号23, 1982.10. p.199-275.
- 7) Seminar on Bibliographic Records : proceedings of the seminar held in Stockholm, 15-16 August 1990, and sponsored by the IFLA UBCIM Programme and the IFLA Division of Bibliographic Control / edited by Ross Bourne, Munchen, K.G. Saur, 1992. viii, 147 p. (UBCIM publications. New series ; vol. 7)
- 8) On the Record: Report of The Library of Congress Working Group on the Future of Bibliographic Control. 2008. 49p.
<https://www.loc.gov/bibliographic-future/news/lcwg-ontherecord-jan08-final.pdf>
(日本語訳) 「On the Record : 書誌コントロールの将来に関する米 国議会図書館ワーキンググループ報告書. 国立国会図書館収集書誌部 訳. 2008年1月9日」 2009年6月. 58p.
<https://dl.ndl.go.jp/pid/1001859>
- 9) PCC NACO Funnel Projects
<https://www.loc.gov/aba/pcc/naco/nacofunnel.html>